

# 経済を 見る眼

【今週の眼】

伊藤隆敏

東京大学大学院教授



いとう・たかし ●一橋大学卒、米ハーバード大経済学博士。米ミネソタ大准教授、IMF上級審議役、大蔵省副財務官などを経て2002年より現職。専攻は国際金融、マクロ経済学。安倍、福田内閣での経済財政諮問会議で民間議員を務めた。

撮影：今井康一

## 規制撤廃して酪農への投資促進

### 最

近、豪州から、牛乳をタンクに入れて、中国へ「空輸」するという取り組みが始まった。この話を、今年春に、豪州の政府筋から聞いたときには、耳を疑ったが、最近日本でも報道された（テレビ東京、「モーニングサテライト」6月24日）。上海で瓶詰めされ、1リットル約58元（約930円）で売られているのだという。これが特に子供の健康を気にする富裕層に人気で、近日中に輸入量を2倍にする。

この話を、日本の酪農の、脅威と考えるのか、商機と考えるのか。脅威と考える人は、日豪FTAやTPPに日本が参加すると、豪州の酪農製品の輸入が急増して、北海道を中心に日本の酪農業は壊滅的打撃

を受ける、と考えるだろう。しかし、そうだろうか。

豪州から空輸して日本でパック詰めした1リットル900円の牛乳に、125円前後の日本製の牛乳が負けるわけがない。ブランド化した農場の名前が入った牛乳でもせいぜい250円だ。運送費をかけた、豪州産、ニュージーランド産の生乳（搾りたての加工前の乳）や牛乳が脅威になるわけがない。

むしろ、中国の高級牛乳の話は、日本の酪農業がいかに商機を逃しているか、という逸話としてとらえるべきだろう。中国を含めたアジアでは、日本、特に北海道産の農林水産品への信頼（ブランド価値）が高い。冒頭の豪州産牛乳の上海での成

功は、中国を含めたアジアへの日本の酪農製品の輸出の可能性を示唆している話だ。

しかし、そこには障害がある。一つは、中国との間にFTAがないことである（豪中FTAは発効済み）。また福島第一原発事故以降、中国が日本の放射線を理由に一部生鮮食品の輸入を禁止している。そして、もう一つの障害は、日本の酪農に対するがんじがらめの規制である。

4月27日・5月4日号の本欄でも書いたが、指定生乳生産者を通じて、事実上、政府が各地域の生乳生産量を制御している。生産量を増やして輸出を促進しようという発想も生まれにくい。輸出どころか、北海道の生産費の安い生乳や牛乳が国内のシ

エアを拡大することができないシステムになってきているようだ。強い酪農、強い農林水産業を作るためには、まず、国内の規制改革が重要だ。指定生乳生産者を通じた生産調整（コメの減反に当たる）は撤廃すべきだ。

生乳の生産者は、指定生乳生産者に、ほぼ全量を売るか、全量を自分で製品にするかの選択を迫られる。半分を農協へ、半分を自分たちで製品化して自主流通する、という選択は事実上ない。これでは、酪農農家のブランド化はおぼつかない。また、酪農の川上（生乳買い付け）への一般企業による参入も起こりにくい。多くの農協は、ブランド化や輸出のノウハウを持ち合わせない。一般企業の酪農への参入を促すことで、乳製品の画期的なブランド化やイノベーションが起きる可能性がある。

生乳の全量買い取り制度は撤廃すべきだ。そうすれば、投資促進、成長促進の効果は大きい。世界的な販路を持つ商社と乳業メーカーの合併による投資が起ころうかもしれない。世界的なブランド力や販路を持つ外国の乳製品メーカーの北海道への直接投資などが可能になる。規制緩和で、高関税や数量割り当てで守るものと思われていた酪農が輸出産業として成長することを祈りたい。